

力増す農村不要論 震災後の若者の「田園回帰」に活路

急激な人口減少で全国の自治体のほぼ半数は2040年までに消滅する可能性がある——。民間研究機関が描き出した日本の将来像が波紋を広げている。「消滅」と名指しされた小さな市町村には、悲観的なムードも漂う。どう受け止め、乗り越えればいいのか。長年、過疎問題に取り組んできた明治大学教授の小田切徳美さんに聞いた。

——消滅可能性都市を公表した「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）の将来予測をどう評価しますか。

「東京一極集中や少子化への危機感は共有しているつもりですし、やむにやまれぬ気持ちで出したりレポートだということは理解します。ショック療法のために意図してセンセーショナルな『消滅可能性都市』のリストを掲げた。秋田県にいたっては25市町村のうち大潟村を除く24市町村までが入っています。5月の発表後、地方議会や国会で人口減少がさかんに取り上げられ、問題提起は成功したと言えるでしょう。半面、深刻な副作用も見過ごせません」

——副作用とは？

「自治体職員から『あのレポートがきっかけで、住民も職員ももうだめだと思いはじめている』という訴えをよく聞

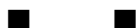
小田切徳美さん「Iター
ンが増えた地域はUター
ンが必ず増え始める。
私はIがUを誘発する
と言っています」

きます。過疎地の住民の間に、あきらめムードが急速に広がっていると実感します」

「もう一つは、将来の消滅が避けられないなら、税金をかけて維持するのは無駄だから撤退すべきだという『農村不要論』が力を増していることです。最近、よく聞かれる『コンパクトシティー化を実現して、農山村集落からの撤退を進めるべきだ』という主張も、その延長線上にあります。地方都市の中心部に、生活上必要な病院や商業、福祉施設などを集中させることで、周辺からの人口移動を促し、農村をたたんでいくという考え方です」

——コンパクトシティー化は人口減少社会の処方箋（せん）の一つではないのですか。

「ヨーロッパから始まった都市づくりの手法ですが、もともと都市部と農村部がくっきりと区分されているヨーロッパのコンパクトシティーは、農村部の撤退という要素は含まれていません。それに人口移動を強制するわけにはいきませんから、大きなコストと長い時間が必要です。消滅を前提として撤退するより、農村集落をネットワーク化し、その中心に生活維持に最低限必要な商店やデイサービス施設などの小さな拠点をつくる方が、ずっと現実的な対応です」



——推計自体については、どう評価しますか。

「推計は2010年の国勢調査の数字を使っているため、仕方がない面はありますが、11年の東日本大震災以降、顕著になった若者の『田園回帰』の動きがまったく反映されていないため、一部自治体では現状とかけ離れてしまっています」

——田園回帰？

「地方へのUターン、Iターンのことです。NPO法人『ふるさと回帰支援センター』の移住相談件数をみると、08年の約2900件が、13年は約1万1千件で、3・8倍という驚くべき伸びです。かつて『団塊の世代』のUIターンブームがありましたが、今は過半数が40歳代以下で約7倍に増えています」

「相談者が全員移住するとは限りませんが、たとえば鳥取県では11年度に504人だった移住者が13年度には962人に増え、1・9倍になっています。同県日南町ではこの3年間で人口の約2%にあたる102人が移住してきました。隣の島根県でも人口2400人のうち移住者が1割超を占める海士（あま）町などいくつかの市町村で転入超過、すなわち人口の『社会増』が起きています。ほとんどが『消滅可能性都市』と判断された自治体です」

「創成会議は『1万人を切ると消滅可能性が高くなる』としていますが、むしろ小規模自治体ほど絶対数が少ないため、知恵と工夫で移住者を増やし、存続可能都市に転換することがたやすい。こうした田園回帰の動きは中国地方にとどまらず、九州北部や四国、新潟県などでも活発になっています」

——しかし、3・11以降に西日本で移住者が増えたのは、原発事故で放射能から逃れようとした人が多かったからではないですか。

「若者の農山村志向は昨日今日ではじまった動きではありません。90年代半ばにはじまり、00年代前半にははっきりとした流れになりました。総務省の『地域おこし協力隊』などの制度に後押しされ、広がったところに大震災が起きました。放射能を逃れようとして移住した人もいます。しかし、大震災を目にして『いつ終わるか分からない一度き

りの人生なんだ』と思い、『人生で本当に大事なものは何か』と価値観を問い直した人がほとんどです」

——田園回帰は本物でしょうか。

「イギリスやドイツ、フランスなどでは都市から地方への人口流出は1970年代から始まり、滔々（とうとう）と続いています。背景に成長志向から脱・成長への価値観の変化があるといわれます。日本でも移住した若者にインタビューすると『むらは温かい』『地域の人はかっこいい』と言う。確実に地方に対する意識は変化しています。若い女性も増えています。40年遅れではじまった可能性があります」

「国土交通省が7月にまとめた『国土のグランドデザイン』も『東日本大震災後の、若者の『田園回帰』とも言える人の流れを、持続的な地域づくりにつなげていけるかが課題』と初めてとりあげました。本物になるかどうかはこれからの取り組みにかかっています」

——まだ局所的で、なぜ中国地方で顕著なのでしょう。

「過疎という言葉はちょうど50年前、中国地方の島根県から生まれたと言われていています。それだけ早くから過疎と向き合い、UIターンの受け入れにも熱心に取り組んできた歴史がある。私は中国地方を『解体と再生のフロンティア』と位置づけています。まずフロンティアではじまり、ほかの地域に広がる可能性は十分あると考えます」

資源生かした雇用 知恵と工夫を競い 選択される地域に

——40年には1億700万人まで総人口が減ると予測される中、減るパイを大都市と地方で奪い合っているだけでもみえます。

「増田さんも指摘していることですが、大都市への若者の流入が人口減少に拍車をかけている現実があります。大都市圏は結婚し子どもを産み育てる環境として望ましいものではなく、出生率も低い。しかし、田舎では子どもが3人の家族も珍しくない。大都市から地方に向かう若者の流れを太くすることは、地方のためだけでなく、日本全体の人口減少対策にもつながります」

——地方都市同士は競争ですか。

「選択される地域になるために切磋琢磨（せっさたくま）するのは、決して悪いことではありません」

——しかし、大きなうねりにするには課題が多そうです。

「まず仕事の問題があります。どこもが大きな工場を誘致するのは現実的ではありません。しかし、IT企業のオフィスを呼び込んだ徳島県神山町のように、必ずしも大都市にオフィスを構えなくてもいい業種は意外とあるんじゃないでしょうか。海士町では特産の海・畜産物のブランド化で起業をすすめています。エネルギーの地産地消に取り組む自治体も増えています。こうした先行事例に学び、地域資源を生かした起業を支援する仕組みを大胆につくる必要があります」

「簡単ではありませんが、だからこそ政府にはまず、田園回帰の全体像をつかんでいただきたい。どれだけの人が移住し、なぜ彼らが地方に向かうのか、ニーズを把握し、成功している市町村のノウハウを学んだうえで政策展開をお願いしたい」

——20年の東京オリンピックでミニバブルが起きると地方への流れが止まりませんか。

「人口減対策を考えることは、どのような国土や社会をめざすのかを考えることです。その意味で国民一人ひとりの問題です。最近、ネット上では『日本にはシンガポールのような都市が七つ、八つあれば足りる』といった主張も目立ちます。しかし、農山村は食料や水、エネルギーを供給する源で、それらは人が住んでこそ守られます。オリンピックによって、田園回帰が単なるブームで終わるのか、本物かが試される。地方の消滅を『時代の流れ』とあきらめてしまうのか、未来は変えられるものとして知恵と努力で立ち向かうのか、その岐路にいま、私たちは立っているのです」

おだぎり とくみ

過疎問題に取り組む明治大学教授 1959年生まれ。専門は農村政策論。全国の農山村を歩き、地域再生の政策提言をしている。近著に「地域再生のフロンティア」（共著）。

取材を終えて

「はじめた田園回帰—『市町村消滅論』を批判する」。そんなタイトルのシンポジウムが7月に東京であった。詰めかけた参加者約350人の多くは「消滅可能性都市」の職員や首長たち。危機感と田園回帰に寄せる期待の大きさがひしひしと伝わってきた。働き方や豊かさを問い直し、地方へと向かう若者は確かに増えている。仕事づくりを含め、小田切さんのいう「選択される地域」になるための知恵と工夫が問われている。（編集委員・神田誠司）